



平成 18 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社 (コード番号: 3772 東証マザーズ)
 (URL <http://www.dreamvisor.com/>) TEL:(03) 6212 5270
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 川崎 潮
 責任者役職・氏名 専務取締役 アドミニ&パレション部部长 奥山 泰

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (単位: 百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期第3四半期	320	49.9	141	59.5	140	60.2	78	14.0
17年6月期第3四半期	213	-	88	-	88	-	91	-
(参考)17年6月期	302		143		122		111	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年6月期第3四半期	8,464	38	8,066	23
17年6月期第3四半期	19,274	26	-	-
(参考)17年6月期	20,257	63	13,633	90

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

平成 17 年 6 月期第 3 四半期については、前年の四半期財務諸表を作成していないため、各項目の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

平成 17 年 6 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期会計期間における市場環境は、活発な企業の設備投資や個人所得の増加などを受けて、堅調な個人消費や企業業績の拡大から景気回復期待が高まる状況となり、日経平均株価は期初の 11,600 円台から下値を切り上げる動きが継続しました。平成 17 年 9 月には衆議院解散総選挙となりましたが、日経平均株価は 13,000 円台乗せとなりました。その後本年 1 月 16 日には東京地検がライブドア本社などに強制捜査を行い、これを受け翌 1 月 17 日からライブドアショックといわれる株式市場の急落がありました。そして 3 月には日本銀行により量的緩和政策が解除されましたが、株価は堅調に推移し、日経平均株価は 17,059 円で当第 3 四半期会計期間を終えました。

しかしながら、原油市場の高騰が商品市況に波及しインフレ懸念が高まることやいまだ不安定なイラクなどの中東情勢等、先行き不透明な海外要因も存在しております。

一方で、わが国のインターネット市場は、引き続き拡大傾向にあります。ネット証券のみならず総合証券もネット取引を重視する姿勢を鮮明にしつつあります。また、平成 17 年 4 月に実施されたペイオフも間接金融から直接金融への流れに拍車をかけるものと思われ、新たな個人投資家の創出という意味で大きな影響が期待されます。

このような状況下で、当社は引き続きインターネット上で個人投資家向けに金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供する金融情報企業としてのブランドを確立するために、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを継続してまいりました。利用者数の増加により、クライアントベースは順調に拡大しております。

なお、平成 17 年 12 月より、日興コーディアル証券株式会社から当社のニュース、投資支援アプリケーションのASP方式での提供を受託しました。今後、日興コーディアル証券以外の証券会社、金融機関向けに今回と同様のプロダクトを提供することも計画しております。

また、平成 17 年 12 月より株式会社毎日新聞社、株式会社インプレス(現 株式会社 air impress)と運営している

「MID LIVE」を、日本電気株式会社と提携し、日本電気株式会社の運営するインターネットサービスBIGLOBEにて株式情報の無料動画ライブ配信サービスを開始いたしました。4社は「BIGLOBEマネー」上で本サービスの連携サイトを無料で提供し、広告料収入モデルとして新たな事業展開を行うものです。

このような結果、当第3四半期会計期間の売上高は、320,359千円、経常利益は、140,963千円、そして第3四半期純利益は、78,710千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第3四半期	1,128	1,043	92.4	112,070 71
17年6月期第3四半期	439	422	96.2	56,480 21
(参考)17年6月期	996	960	96.4	103,768 16

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第3四半期	117	78	3	1,001
17年6月期第3四半期	84	0	207	406
(参考)17年6月期	140	0	704	959

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ネット証券会社を通じた金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は好調であり、オフィス移転に伴い建物、附属設備などの有形固定資産および新サービスに伴うソフトウェアなどの無形固定資産の取得がありました。前会計年度末に比べ42,297千円増加し、当第3四半期会計期間末には1,001,786千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は117,233千円(前年同期は84,701千円)となりました。これは主に、各プロジェクトが順調に推移したことにより税引前第3四半期純利益136,076千円(前年同期は88,003千円)計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果流出した資金は78,686千円(前年同期は158千円の流出)でした。これは、主にオフィス移転に伴い建物、附属設備などの有形固定資産および新サービスに伴うソフトウェアなどの無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は3,750千円(前年同期は207,209千円)となりました。これは、株式の発行による収入が3,750千円あったことによるものであります。

3. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	424	200	115	00 00	00 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12,356円29銭

[業績予想に関する定性的情報等]

これまで、当社の主要事業が下落局面においても信用取引などを用いて積極的に売買を行う中級、上級投資家向けのプロダクトやサービスを提供していることで、相場変動にあまり影響されず成長基調を維持してまいりました。

今後におきましても、インターネットを通じた個人投資家の取引拡大、個人投資家層の使用する情報や運用手法の高度化が進む中、当社プロダクト、サービスの競争力を維持することで過去に維持してきた成長基調は維持可能と見込んでおります。

業績につきましては、予想通りに推移しており、現時点においては平成18年2月10日公表の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		406,774		1,001,786		959,489	
2 売掛金		16,793		33,444		21,875	
3 繰延税金資産		3,747		5,778		2,062	
4 その他		3,743		6,693		3,871	
流動資産合計		431,059	98.1	1,047,703	92.8	987,299	99.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,379		21,630		2,338	
(2) 工具、器具及び備品		1,266		5,947		1,718	
有形固定資産合計		3,646		27,578		4,057	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		140		23,987		127	
無形固定資産合計		140		23,987		127	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,204		1,204		1,204	
(2) 敷金保証金		3,500		23,551		3,500	
(3) その他				4,437			
投資その他の資産 合計		4,704		29,192		4,704	
固定資産合計		8,491	1.9	80,759	7.2	8,888	0.9
資産合計		439,550	100.0	1,128,462	100.0	996,187	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1 未払費用				7,835		10,463			
2 未払法人税等		1,427		59,308		15,837			
3 未払消費税等	2	4,275		3,866		5,464			
4 前受金		2,244		2,244		2,244			
5 その他		8,736		12,166		1,596			
流動負債合計			16,683	3.8		85,420	7.6	35,606	3.6
負債合計			16,683	3.8		85,420	7.6	35,606	3.6
(資本の部)									
資本金									
資本金			373,350	84.9		595,350	52.8	593,475	59.5
資本剰余金									
1 資本準備金		80,025		379,525		377,650			
資本剰余金合計			80,025	18.2		379,525	33.6	377,650	38.0
利益剰余金									
1 第3四半期(当期)未 処分利益(未処理損失)		30,507		68,167		10,543			
利益剰余金合計			30,507	6.9		68,167	6.0	10,543	1.1
資本合計			422,867	96.2		1,043,042	92.4	960,581	96.4
負債・資本合計			439,550	100.0		1,128,462	100.0	996,187	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			213,708	100.0		320,359	100.0		302,378	100.0
売上原価	3		59,735	28.0		86,827	27.1		79,948	26.4
売上総利益			153,973	72.0		233,531	72.9		222,429	73.6
販売費及び一般管理費	3		65,212	30.5		91,992	28.7		79,427	26.3
営業利益			88,761	41.5		141,539	44.2		143,002	47.3
営業外収益	1		32	0.0		19	0.0		32	0.0
営業外費用	2		790	0.3		594	0.2		20,787	6.9
経常利益			88,003	41.2		140,963	44.0		122,248	40.4
特別利益										
特別損失						4,886	1.5			
税引前第3四半期 (当期)純利益			88,003	41.2		136,076	42.5		122,248	40.4
法人税、住民税 及び事業税	4	217			61,081			12,813		
法人税等調整額		3,747	3,530	1.6	3,715	57,366	17.9	2,062	10,750	3.6
第3四半期(当期) 純利益			91,533	42.8		78,710	24.6		111,497	36.8
前期繰越損失			122,041			10,543			122,041	
第3四半期(当期)未 処分利益(未処理損失)			30,507			68,167			10,543	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業種によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		88,003	136,076	122,248
減価償却費		836	4,116	977
受取利息		6	7	6
新株発行費				5,313
株式公開費用				15,473
有形固定資産除却損			4,886	
売上債権の増加額()又は減少額		4,439	11,568	9,521
前払費用の増加額()又は減少額			4,001	136
未収入金の増加額()又は減少額				784
未払金の増加額又は減少額()			10,323	370
未払費用の増加額又は減少額()			2,628	7,496
未払消費税等の増加額又は減少額()		3,252	1,598	2,063
その他流動資産の増加額()又は減少額		1	1,178	521
その他流動負債の増加額又は減少額()		1,841	246	323
その他		790	2,187	
小計		83,774	134,836	140,485
利息の受取額		6	7	6
法人税等の支払額		920	17,610	291
営業種によるキャッシュ・フロー		84,701	117,233	140,200
投資種によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出			27,251	538
無形固定資産の取得による支出		158	26,883	158
敷金保証金の払込による支出			23,306	
敷金保証金の回収による収入			3,255	
その他投資種による支出			4,500	
投資種によるキャッシュ・フロー		158	78,686	696
財務種によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		207,209	3,750	704,963
財務種によるキャッシュ・フロー		207,209	3,750	704,963
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		291,753	42,297	844,468
現金及び現金同等物の期首残高		115,020	959,489	115,020
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		406,774	1,001,786	959,489

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15年 工具、器具及び 5~6年 備品 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (3年)に基づく定額法によっており ます。	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 8~18年 工具、器具及び 4~10年 備品 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15年 工具、器具及び 5~6年 備品 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。なお、当第3四半期会計期間 は一般債権についての貸倒実績がな く、また、貸倒懸念債権等特定の債 権については回収不能見込額がない ため、貸倒引当金を計上しておりま せん。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。なお、当事業年度は一般債権 についての貸倒実績がなく、また、 貸倒懸念債権等特定の債権について は回収不能見込額がないため、貸倒 引当金を計上しておりません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算 書(キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸 表)作成のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同左	同左

会計方針の変更

前第3四半期会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

表示方法の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」については、金額的重要性が増したため当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれております「未払費用」は7,501千円であります。</p> <p>(四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業種加によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額()又は減少額」は、前第3四半期会計期間は「その他流動資産の増加額()又は減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「その他流動資産の増加額()又は減少額」に含まれている「前払費用の増加額()又は減少額」は136千円であります。</p> <p>2. 営業種加によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額又は減少額()」は、前第3四半期会計期間は「その他流動負債の増加額又は減少額()」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「その他流動負債の増加額又は減少額()」に含まれている「未払金の増加額又は減少額()」は194千円であります。</p> <p>3. 営業種加によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額又は減少額()」は、前第3四半期会計期間は「その他流動負債の増加額又は減少額()」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「その他流動負債の増加額又は減少額()」に含まれている「未払費用の増加額又は減少額()」は4,533千円あります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業種加によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額又は減少額()」は、前期は「その他流動負債の増加額又は減少額()」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は3,025千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,025千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,700千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,082千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,828千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 雑収入 26千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7千円 雑収入 11千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 雑収入 26千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行手数料 790千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 594千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,313千円 株式公開費用 15,473千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 819千円 無形固定資産 17千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,092千円 無形固定資産 3,023千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 946千円 無形固定資産 30千円
4 法人税、住民税及び事業税は、住民税の均等割額であります。		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
現金及び預金勘定 406,774 千円	現金及び預金勘定 1,001,786 千円	現金及び預金勘定 959,489 千円
現金及び現金同等物 406,774 千円	現金及び現金同等物 1,001,786 千円	現金及び現金同等物 959,489 千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なり - ス取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なり - ス取引のため財務諸表等規則第8条の6第61項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

前事業年度末 (平成17年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 56,480円21銭	1株当たり純資産額 112,070円71銭	1株当たり純資産額 103,768円16銭
1株当たり第3四半期期末純利益 19,274円26銭	1株当たり第3四半期期末純利益 8,464円38銭	1株当たり当期純利益 20,257円63銭
	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期期末純利益 8,066円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13,633円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権及び日商法に基づく新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益	91,533千円	78,710千円	111,497千円
普通株主に帰属しない金額		千円	千円
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	91,533千円	78,710千円	111,497千円
普通株式の期中平均株式数	4,749株	9,299株	5,504株
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	459株	2,674株
(うち新株予約権等)	-	(459株)	(2,674株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の残高合計86,250千円)及び新株予約権2種類(新株予約権の合計数215個)。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

事業部門別売上高

事業部門別	前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融市場ニュース及び投資支援 アプリケーションの提供事業	210,228		317,948	151.2	298,257	142.7
その他の事業	3,480		2,410	69.3	4,120	52.9
合計	213,708		320,359	149.9	302,378	139.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 平成17年6月期第3四半期については、前年の四半期財務諸表を作成していないため、対前年同期比については記載しておりません。